

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム
コード番号 3096 URL <http://www.ocean-system.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 勤
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 古川原 英彦
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日

TEL 0256-33-3987
平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	44,414	4.9	834	13.8	887	14.3	340	73.9
25年3月期	42,356	5.1	733	△22.6	776	△22.9	195	△58.2

(注) 包括利益 26年3月期 358百万円 (62.7%) 25年3月期 220百万円 (△53.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	34.55	—	6.7	5.8	1.9
25年3月期	19.87	—	4.0	5.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	15,430	5,201	33.7	528.38
25年3月期	15,174	4,937	32.5	501.56

(参考) 自己資本 26年3月期 5,201百万円 25年3月期 4,937百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,428	△392	△253	2,006
25年3月期	1,008	△1,377	706	1,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	108	55.4	2.2
26年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	108	31.8	2.1
27年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		21.7	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	4.8	460	25.9	480	22.2	250	24.3	25.40
通期	46,500	4.7	920	10.2	950	7.0	500	47.0	50.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	10,833,000 株	25年3月期	10,833,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	989,037 株	25年3月期	988,995 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	9,843,971 株	25年3月期	9,844,064 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	43,854	4.9	779	14.8	845	14.6	316	82.4
25年3月期	41,803	5.2	679	△23.8	737	△23.6	173	△61.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	32.13	—
25年3月期	17.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	14,902		4,757		31.9		483.25	
25年3月期	14,699		4,530		30.8		460.25	

(参考) 自己資本 26年3月期 4,757百万円 25年3月期 4,530百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,700	4.7	430	26.6	460	23.0	240	25.9	24.38
通期	45,900	4.7	850	9.0	900	6.5	480	51.8	48.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による大規模な経済対策や日本銀行の金融緩和政策を背景に円安・株高が進んだことや2020年の東京オリンピック招致の決定による社会インフラの整備など、民間投資の活性化への期待の高まりから国内景気は緩やかな回復基調となりました。

食品業界におきましては、業種・業態を越えた価格競争の激化や、円安による原材料価格の上昇により消費者の根強い節約志向は続いており、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループはお客様の多様なニーズに応えるべく商品や販売チャネルの開発など、更なる企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は444億14百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は8億34百万円（前年同期比13.8%増）、経常利益は8億87百万円（前年同期比14.3%増）、当期純利益は、主に弁当給食事業のランチサービスつくば店において、現在の事業環境を踏まえ投資額の回収可能性を判断した結果、当該固定資産について、減損損失を特別損失に計上したことなどにより、3億40百万円（前年同期比73.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①スーパーマーケット事業

「チャレンジャー」部門につきましては、既存店舗の構成を見直した結果、老朽化が進んでいた「プライスリーダー袋津店」（新潟市江南区）と「チャレンジャー大形店」（新潟市東区）を閉店し、同時期に「チャレンジャー海老ヶ瀬店」（新潟市東区）を新規出店いたしました。また、産地直送ルートの開拓や日配品及び業務用食品の品揃えを充実させ、リーズナブルな価格で販売することにより他店との差別化を図ってまいりました。一方で、パート・アルバイトも含めた店舗従業員への継続した社員教育も徐々に効果が現れており、お客様の立場での店舗環境の更なる改善に努めた結果、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の後押しもあり、既存店の売上高は堅調に推移いたしました。

「業務スーパー」部門につきましては、新たに2店舗（新潟県1店舗、宮城県1店舗）をオープンし、出店計画には足りなかったものの、営業エリアの拡大を図ってまいりました。また、お客様のニーズに対応するために、一部の店舗から青果や精肉等の生鮮食品の取り扱いを開始するなど、品揃えの拡充により新たなお客様の獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は314億83百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は6億50百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

②弁当給食事業

事業所向け宅配弁当につきましては、市場全体の喫食者数が減少傾向にあり、競合他社との顧客獲得競争も激化しており、依然として厳しい状況で推移いたしました。その状況の中で、お客様のニーズに幅広く対応するために、「やきたてくらぶ」のネーミングでパンの販売も始めるとともに、主力の弁当についてもボリューム感のある商品だけでなく、健康志向のお客様向けに低カロリーの商品を開発するなど積極的な営業活動に努めてまいりました。

当連結会計年度末における1日当たりの平均販売食数は72,100食（前連結会計年度末比1.1%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は64億9百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は3億71百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

③食材宅配事業

食材宅配事業につきましては、従来は個人宅向け商品を中心としていましたが、社会福祉施設などの法人向けの食材宅配サービス「ヨシケイキッチン」を開始し、新たな販売チャネルの開拓を図ってまいりました。また、季節ごとの特別販売企画や新規顧客獲得に向けたキャンペーンなどの販促活動を行ってまいりましたが、他業種によるインターネットの食品宅配サービス等の拡大などから、売上高は厳しい状況で推移いたしました。原価においても、食品原料の値上がりなどが影響し、粗利益についても確保することが困難な状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は49億46百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は2億72百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

④惣菜製造事業

「惣菜受託製造」部門につきましては、コンビニエンスストアの関連商品において季節ごとの企画商品やアイテム数が増加したことにより、売上高は順調に推移いたしました。なお、惣菜受託製造は前第2四半期連結会計期間より開始しております。

「こしひかり弁当」（首都圏オフィス向け店頭販売弁当）部門につきましては、代理店の新規契約獲得に向け営業活動を強化してまいりましたが、喫食者の昼食スタイルの多様化や、競合他社との価格競争も激化しており、販売食数は厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は10億24百万円（前年同期比20.4%増）、セグメント損失は48百万円（前年同期はセグメント損失1億3百万円）となりました。

⑤旅館、その他事業

旅館「海風亭 寺泊 日本海」につきましては、アベノミクスによる景気回復基調が消費者意識を刺激したことに伴い、宿泊単価は前年同期に比べ増加いたしました。また、地域全体の観光客の減少により、宿泊者数及び日帰りの来客数は前年を下回る結果となりました。

また、昨年4月に新潟市にオープンした外食店舗（居酒屋「廻船問屋 日本海」）につきましては、新潟市中心部を眺める絶好のロケーションがお客様から好評を頂いており、来客数は順調に推移してまいりましたが、悪天候が続く冬季期間は客足も伸び悩む状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は5億50百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント損失は旅館部門における外壁の修繕費、及び外食店舗の新規出店に伴う費用の発生により63百万円（前年同期はセグメント損失50百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税率の引き上げによる反動や、業種・業態を超えた価格競争、また原材料やエネルギーコスト等の上昇がみられるなど、経営環境はより一層厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは既存事業の拡大を図りながら、将来の収益事業に発展させるための事業の確立に向けた取り組みを行ってまいります。

コア事業であるスーパーマーケット事業におきましては、「より良いものをより安く」というストアコンセプトを徹底しつつ、快適な店舗環境への整備を行い、生鮮食品の鮮度、惣菜商品の品揃えの充実など、お客様のニーズに応えることにより競合店との差別化を強化してまいります。

また、出店につきましては業務スーパーの新規出店4店を計画しております。

その他の計画としましては新潟市「食と花の交流センター」エリア内にレストランを開店するとともに、個人向け夕食宅配弁当を開始いたします。

これにより、通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高465億円（前連結会計年度比4.7%増）、営業利益9億20百万円（前連結会計年度比10.2%増）、経常利益9億50百万円（前連結会計年度比7.0%増）、当期純利益5億円（前連結会計年度比47.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は48億78百万円（前連結会計年度末は42億32百万円）であり、前連結会計年度末より6億45百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が増加（前連結会計年度末比7億67百万円増）したことによるものであります。

固定資産の残高は105億51百万円（前連結会計年度末は109億41百万円）であり、前連結会計年度末より3億90百万円の減少となりました。これは、投資有価証券（1億53百万円）を売却したこと及び評価損を計上したこと、ならびに建物のオペレーティングリースの差入保証金（90百万円）の返還によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は154億30百万円（前連結会計年度末は151億74百万円）となり、前連結会計年度末より2億55百万円の増加となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は52億67百万円（前連結会計年度末は53億22百万円）であり、前連結会計年度末より55百万円の減少となりました。

固定負債の残高は49億61百万円（前連結会計年度末は49億14百万円）であり、前連結会計年度末より46百万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は102億28百万円（前連結会計年度末は102億36百万円）となり、前連結会計年度末より8百万円の減少となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は52億1百万円（前連結会計年度末は49億37百万円）であり、前連結会計年度末より2億63百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が増加（前連結会計年度末比2億31百万円増）したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億82百万円増加し、20億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果取得した資金は14億28百万円（前連結会計年度末比4億19百万円増）となりました。

主要な増加要因は、税金等調整前当期純利益6億37百万円であり、主要な減少要因は、法人税等の支払額3億11百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は3億92百万円（前連結会計年度末比9億84百万円減）となりました。

主要な減少要因はスーパーマーケット事業における新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出5億31百万円であり、主要な増加要因は、敷金及び保証金の回収による収入94百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は2億53百万円（前連結会計年度は7億6百万円の取得）となりました。

主要な減少要因は、長期借入金の返済による支出12億35百万円、リース債務の返済による支出1億10百万円及び配当金の支払額1億7百万円であり、主要な増加要因は、長期借入れによる収入12億円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	35.1	34.6	34.6	32.5	33.7
時価ベースの自己資本比率(%)	50.2	52.0	57.5	48.1	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.3	1.9	4.2	4.9	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.6	34.2	17.4	23.1	32.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元の実現を経営上の重要課題の1つとして認識しております。配当原資確保のために財務体質の強化や収益力をアップして、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の決定機関はいずれも取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき5円50銭とさせていただきます。すでに、平成25年12月3日に実施済みの中間配当金1株当たり5円50銭とあわせまして、年間配当金は1株当たり11円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金11円とし、中間配当金5円50銭、期末配当金5円50銭と見込んでおります。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと成長性、収益性の高い分野への設備投資などに投入していくこととしております。

また、自己株式の処分・活用につきましては、当社グループ成長発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決定をまいります。

2. 企業集団の状況

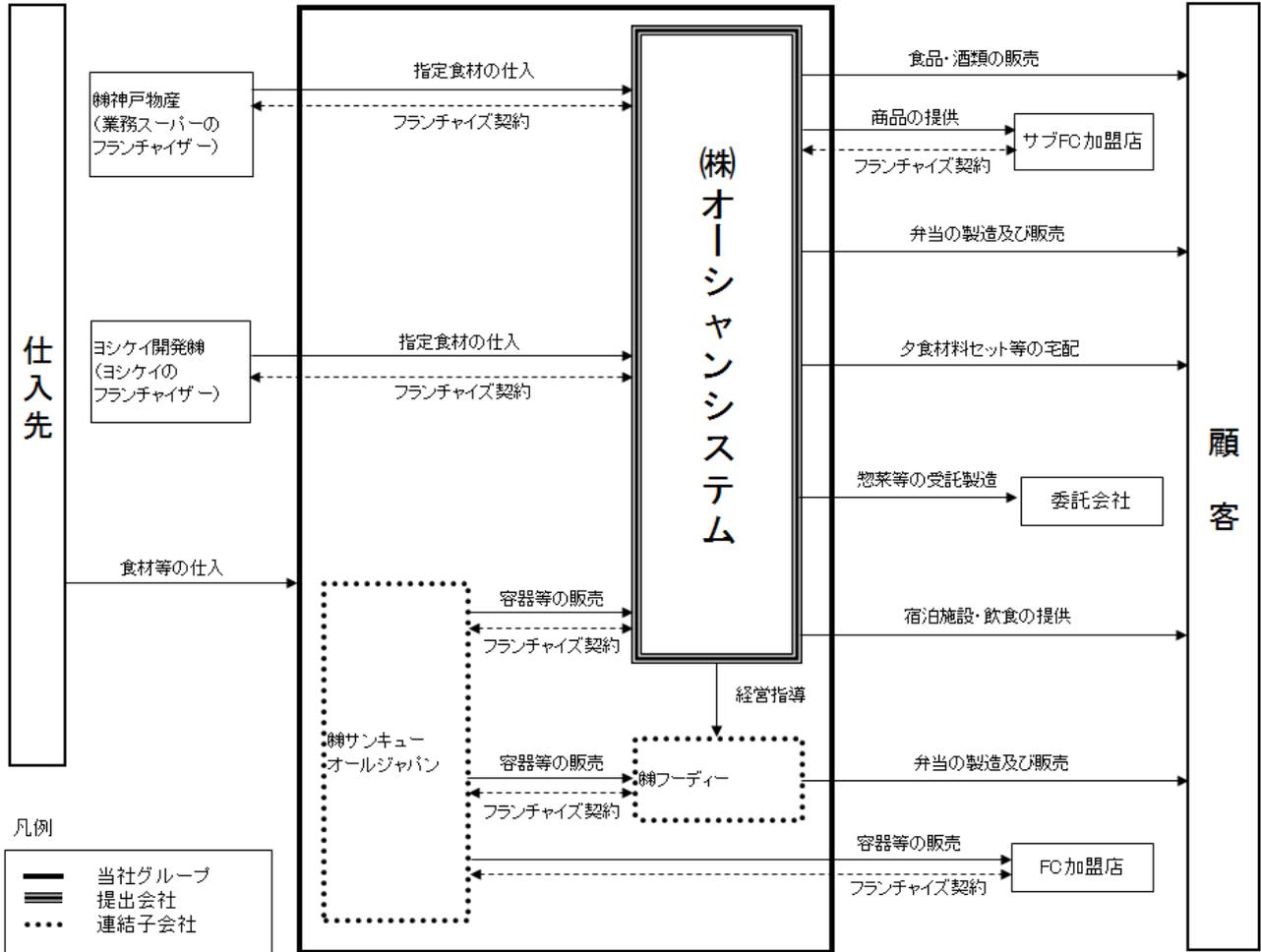
当社グループは、株式会社オーシャンシステム(当社)及び連結子会社2社により構成されております。当社グループは「食」に関わる事業を展開しており、家庭用・業務用に多彩な食料品を店舗で提供するスーパーマーケット事業、企業で働く人に昼の弁当を提供する弁当給食事業、家庭での夕食メニューに即した食材を宅配する食材宅配事業、惣菜等の製造を受託する惣菜製造事業、割烹旅館で非日常のメニューを提供する旅館事業及びその他の事業について事業部制組織で展開しております。また、株式会社サンキューオールジャパンでは「フレッシュランチ39」のフランチャイズ展開を行っております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。変更の詳細については、「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

事業分野	事業内容	主要な会社	展開地域	備考
スーパーマーケット事業	食品スーパー「チャレンジャー」による展開	当社 チャレンジャー事業部	新潟県	
	「業務スーパー」の店舗展開及びフランチャイズエリア内におけるサブFCの指導・管理	当社 業務スーパー事業部	新潟県、福島県、宮城県、茨城県、群馬県、山形県、長野県、富山県、秋田県	(株)神戸物産のフランチャイジー
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等ブランドによる企業宅配弁当の製造及び販売	当社 ランチサービス事業部(連結子会社) (株)フーディー	新潟県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、茨城県、北海道	(株)サンキューオールジャパンのフランチャイジー
	オフィス・工場など企業内食堂の運営受託	当社 ランチサービス事業部	新潟県、群馬県	
	「フレッシュランチ39」のFC展開	(連結子会社) (株)サンキューオールジャパン	全国	
食材宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配	当社 宅配事業部	新潟県、群馬県、北海道、栃木県の一部	ヨシケイ開発(株)のフランチャイジー
惣菜製造事業	惣菜等の受託製造	当社 デリカフーズ事業部	千葉県	
	「こしひかり弁当」ブランドによる弁当の製造及び店頭販売ならびに卸売販売	当社 デリカフーズ事業部	首都圏	
旅館、その他事業	「海風亭 寺泊 日本海」の経営	当社 フードサービス事業部	新潟県	
	「廻船問屋 日本海」の経営	当社 フードサービス事業部	新潟市	

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「より良いものをより安く」の理念のもと、お客様に「満足と豊かさ」を提供することにより社会に貢献することを目的に、「高い商品力でお客様からの圧倒的な支持を得られる」よう努力し、商品調達コストの削減で生じた利益はお客様に還元することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、商品及びサービスの競争力、販売活動や財務活動を含めた総合的な事業の収益性を表す売上高経常利益率を経営指標として設定しております。当面の目標としましては、売上高経常利益率4%を目標数値として掲げております。

なお、当連結会計年度における売上高経常利益率は2.0%（前連結会計年度1.8%）でありました。今後、お客様からの圧倒的な支持を得られるよう努力し、常に収益の向上とコストの削減意識を持ち、目標の達成に向け経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経営戦略としましては、スーパーマーケット事業及び弁当給食事業の分野を積極的に展開し、事業規模の拡大を進めていく計画であります。スーパーマーケット事業の成長戦略につきましては、ドミナント戦略に基づいた出店とサブFC店との相乗効果を図りながら出店エリアの拡大とシェアアップを目指してまいります。弁当給食事業の成長戦略につきましては、昼食弁当に留まらず、夕食分野への進出を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、個人消費については厳しい環境が当面継続し、食品小売業界においては、業種業態を超えた競争激化が続くものと考えております。

こうした状況の中、当社グループは、以下の課題を重点として取り組んでまいります。

①安全、安心な食品とサービスの提供

当社グループの経営理念としても掲げており、最重要課題として認識しております。関連法令の遵守はもとより、自主検査の実施、QA（品質保証）担当者による定期巡回、品質管理部門の組織充実と機能強化を行い、一層の品質管理、食品衛生管理の強化に取り組んでまいります。

②事業基盤の強化

スーパーマーケット事業につきましては、引き続き低価格戦略を推進するとともに、売場環境及び商品構成の見直しを行い、より魅力ある店づくりに取り組んでまいります。

また、「業務スーパー」の直営店ならびにサブFC店による出店など、戦略的な営業展開を進めてまいります。

③人材の確保と育成

厳格な管理体制及び積極的な営業活動を行うために、優秀な人材の確保が急務となっており、中途採用ならびに新卒採用の両面で注力し、育成とフォローアップ体制の整備を充実させ、早期戦力化を図ってまいります。

このように、当社グループは、商品力を高め、安定した収益力の確保と企業競争力及び財務体質の強化を図り、お客様からの支持を得られる企業となるように取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,383,425	※1 2,150,826
売掛金	1,042,491	981,591
商品	1,147,136	1,168,547
原材料	137,317	131,139
貯蔵品	22,948	21,249
繰延税金資産	138,659	107,152
その他	370,087	327,411
貸倒引当金	△9,134	△9,043
流動資産合計	4,232,932	4,878,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,138,893	※1 9,372,844
減価償却累計額	△4,457,842	△4,651,320
建物及び構築物(純額)	4,681,050	4,721,523
機械装置及び運搬具	525,856	511,546
減価償却累計額	△377,498	△379,102
機械装置及び運搬具(純額)	148,357	132,444
土地	※1 3,072,264	※1 3,062,074
リース資産	531,706	666,630
減価償却累計額	△165,262	△252,055
リース資産(純額)	366,443	414,575
建設仮勘定	155,284	3,434
その他	352,027	395,729
減価償却累計額	△274,421	△297,061
その他(純額)	77,605	98,667
有形固定資産合計	8,501,006	8,432,720
無形固定資産		
のれん	4,421	713
その他	335,442	291,361
無形固定資産合計	339,863	292,075
投資その他の資産		
投資有価証券	524,514	399,548
繰延税金資産	364,755	335,697
その他	1,232,618	1,108,254
貸倒引当金	△21,421	△17,047
投資その他の資産合計	2,100,466	1,826,452
固定資産合計	10,941,336	10,551,247
資産合計	15,174,269	15,430,123

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,413,478	2,616,784
短期借入金	※1 1,228,985	※1 1,177,002
未払法人税等	155,200	110,860
賞与引当金	190,375	192,060
その他	1,334,590	1,170,826
流動負債合計	5,322,628	5,267,534
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	※1 2,570,820	※1 2,587,148
リース債務	226,747	254,498
退職給付引当金	19,006	—
退職給付に係る負債	—	1,348
役員退職慰労引当金	346,418	355,918
資産除去債務	424,548	460,296
その他	526,716	502,035
固定負債合計	4,914,257	4,961,244
負債合計	10,236,886	10,228,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	4,529,305	4,761,133
自己株式	△751,551	△751,582
株主資本合計	4,946,245	5,178,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,862	9,625
退職給付に係る調整累計額	—	13,676
その他の包括利益累計額合計	△8,862	23,302
純資産合計	4,937,382	5,201,344
負債純資産合計	15,174,269	15,430,123

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
スーパーマーケット事業売上高	29,570,339	31,483,344
弁当給食事業売上高	6,359,014	6,409,744
食材宅配事業売上高	5,054,904	4,946,034
惣菜製造事業売上高	851,591	1,024,960
旅館、その他事業売上高	520,926	550,749
売上高合計	42,356,775	44,414,833
売上原価		
スーパーマーケット事業売上原価	23,414,975	24,960,587
弁当給食事業売上原価	4,245,478	4,278,864
食材宅配事業売上原価	3,176,093	3,187,136
惣菜製造事業売上原価	748,388	836,941
旅館、その他事業売上原価	169,644	198,373
売上原価合計	※ ₁ 31,754,581	※ ₁ 33,461,904
売上総利益	10,602,194	10,952,929
販売費及び一般管理費	※ ₂ 9,868,679	※ ₂ 10,118,088
営業利益	733,515	834,840
営業外収益		
受取利息	491	359
受取配当金	12,616	10,267
受取協賛金	19,416	28,643
原子力立地給付金	12,352	13,032
その他	57,595	55,258
営業外収益合計	102,473	107,560
営業外費用		
支払利息	43,747	43,938
社債発行費	6,457	—
その他	9,404	10,880
営業外費用合計	59,609	54,819
経常利益	776,379	887,581

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 112	※3 19
国庫補助金	17,153	—
収用補償金	5,552	—
特別利益合計	22,817	19
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,111	—
減損損失	※5 306,355	※5 135,521
投資有価証券評価損	—	58,915
その他	52,172	55,996
特別損失合計	359,638	250,433
税金等調整前当期純利益	439,558	637,168
法人税、住民税及び事業税	333,187	254,094
法人税等調整額	△89,246	42,962
法人税等合計	243,941	297,056
少数株主損益調整前当期純利益	195,617	340,111
少数株主利益	—	—
当期純利益	195,617	340,111

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	195,617	340,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,834	18,488
その他の包括利益合計	※1 24,834	※1 18,488
包括利益	220,452	358,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	220,452	358,599
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	801,710	366,781	4,441,973	△751,470	4,858,994
当期変動額					
剰余金の配当			△108,285		△108,285
当期純利益			195,617		195,617
自己株式の取得				△81	△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	87,332	△81	87,250
当期末残高	801,710	366,781	4,529,305	△751,551	4,946,245

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△33,697	—	△33,697	4,825,297
当期変動額				
剰余金の配当				△108,285
当期純利益				195,617
自己株式の取得				△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,834	—	24,834	24,834
当期変動額合計	24,834	—	24,834	112,085
当期末残高	△8,862	—	△8,862	4,937,382

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	801,710	366,781	4,529,305	△751,551	4,946,245
当期変動額					
剰余金の配当			△108,283		△108,283
当期純利益			340,111		340,111
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	231,827	△30	231,796
当期末残高	801,710	366,781	4,761,133	△751,582	5,178,041

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△8,862	-	△8,862	4,937,382
当期変動額				
剰余金の配当				△108,283
当期純利益				340,111
自己株式の取得				△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,488	13,676	32,165	32,165
当期変動額合計	18,488	13,676	32,165	263,961
当期末残高	9,625	13,676	23,302	5,201,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	439,558	637,168
減価償却費	600,910	617,323
減損損失	306,355	135,521
受取利息及び受取配当金	△13,108	△10,626
支払利息	43,747	43,938
収用補償金	△5,552	—
固定資産売却損益(△は益)	998	△19
投資有価証券評価損益(△は益)	—	58,915
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30,000	9,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,501	△19,006
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	22,510
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,637	△4,465
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,604	1,685
売上債権の増減額(△は増加)	△228,042	65,563
たな卸資産の増減額(△は増加)	△763	△13,533
未収入金の増減額(△は増加)	△12,296	16,422
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,857	29,688
仕入債務の増減額(△は減少)	35,267	203,306
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,857	36,019
未払費用の増減額(△は減少)	13,099	△4,216
預り保証金の増減額(△は減少)	△17,334	△18,214
その他の流動負債の増減額(△は減少)	116,113	△129,438
その他	62,318	95,041
小計	1,389,016	1,773,081
利息及び配当金の受取額	13,024	10,626
利息の支払額	△43,749	△43,599
収用補償金の受取額	11,500	—
法人税等の支払額	△360,897	△311,551
法人税等の還付額	—	249
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,008,894	1,428,806

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47,627	△31,026
定期預金の払戻による収入	47,596	46,000
有形固定資産の取得による支出	△1,353,388	△531,061
有形固定資産の売却による収入	395	—
無形固定資産の取得による支出	△8,363	△7,499
投資有価証券の売却による収入	—	68,919
出資金の払込による支出	△2,037	—
出資金の回収による収入	56,144	—
敷金及び保証金の差入による支出	△67,048	△32,336
敷金及び保証金の回収による収入	3,146	94,148
その他	△6,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,377,182	△392,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△83,640	△110,848
長期借入れによる収入	1,700,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,095,221	△1,235,655
社債の発行による収入	793,220	—
社債の償還による支出	△500,000	—
自己株式の取得による支出	△81	△30
配当金の支払額	△107,865	△107,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	706,411	△253,575
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	338,123	782,375
現金及び現金同等物の期首残高	886,482	1,224,605
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,224,605	※1 2,006,980

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

(株)サンキューオールジャパン、(株)フーディー

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び原材料

スーパーマーケット事業

売価還元法による原価法(ただし、生鮮食品は最終仕入原価法、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法)

弁当給食事業及び惣菜製造事業

最終仕入原価法(ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法)

食材宅配事業及び旅館、その他事業

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上的建物及び構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年~50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,348千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が13,676千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「差入保証金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「差入保証金」に表示していた719,582千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」、「貸借解約損」、及び「店舗閉鎖損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」に表示していた12,556千円、「貸借解約損」に表示していた2,832千円、及び「店舗閉鎖損失」に表示していた24,815千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	10,110千円	10,112千円
建物及び構築物	482,802千円	327,442千円
土地	906,813千円	824,200千円
計	1,399,726千円	1,161,755千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	37千円	—
短期借入金	271,028千円	101,726千円
長期借入金	1,149,105千円	1,284,274千円
計	1,420,170千円	1,386,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	51,916千円	54,928千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	3,253,646千円	3,393,569千円
賞与引当金繰入額	156,750千円	156,921千円
退職給付費用	65,712千円	48,547千円
役員退職慰労引当金繰入額	30,000千円	23,700千円
貸倒引当金繰入額	13,470千円	3,781千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	112千円	19千円
計	112千円	19千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	1,111千円	—
計	1,111千円	—

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
弁当給食事業 千葉県稲毛区 新潟県長岡市 新潟県三条市	工場 遊休不動産 遊休資産	土地、建物及び構築物他 土地 建物及び構築物他

当社グループは、原則として、各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産及び遊休資産については物件単位によってグルーピングを行っております。当連結会計年度において、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(306,355千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物177,142千円、土地98,700千円、機械装置及び運搬具20,189千円及びその他10,322千円であります。

なお、工場及び遊休資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
弁当給食事業 茨城県つくば市	工場	土地、建物及び構築物他

当社グループは、原則として、各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産及び遊休資産については物件単位によってグルーピングを行っております。当連結会計年度において、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(135,521千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物123,541千円、土地9,140千円及びその他2,839千円であります。

なお、工場の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.34%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	38,426千円	△52,246千円
組替調整額	—	80,852千円
税効果調整前	38,426千円	28,606千円
税効果額	△13,591千円	△10,118千円
その他有価証券評価差額金	24,834千円	18,488千円
その他の包括利益合計	24,834千円	18,488千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,833,000	—	—	10,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	988,892	103	—	988,995

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加103株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	54,142	5.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	54,142	5.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,142	5.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,833,000	—	—	10,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	988,995	42	—	989,037

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加42株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	54,142	5.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	54,141	5.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,141	5.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,383,425千円	2,150,826千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△158,819千円	△143,846千円
現金及び現金同等物	1,224,605千円	2,006,980千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食」に関わる事業を展開しており、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されております。なお、当社グループは、当連結会計年度より、従来「弁当給食事業」に含んでおりました惣菜受託製造の業務を「惣菜製造事業」として新設し、「弁当給食事業」の一部工場で行っておりましたケータリングの業務を「旅館、その他事業」へ報告セグメントを変更しております。

これは、戦略的かつ機動的な配置による業務推進力の強化、事業運営の効率化・迅速化を図り、更なる業容・事業拡大を目指すことを目的とした組織変更を行い、当社グループの経営資源の配分の決定及び業績を評価するための区分を変更し、それに伴い報告セグメントの区分を変更したためであります。

あわせて、「小売事業」、「宅配事業」、「旅館、その他外食事業」を事業内容をより正確に表示するために、それぞれ「スーパーマーケット事業」、「食材宅配事業」「旅館、その他事業」と報告セグメントの名称を変更しており、「スーパーマーケット事業」、「弁当給食事業」、「食材宅配事業」、「惣菜製造事業」及び「旅館、その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開を行っております。

「弁当給食事業」は「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、企業内食堂の運営受託、ならびに「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開を行っております。

「食材宅配事業」は「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配をしております。

「惣菜製造事業」は惣菜等の受託製造、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売を行っております。

「旅館、その他事業」は旅館「海風亭 寺泊 日本海」及び居酒屋「廻船問屋 日本海」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スーパーマ ーケット事 業	弁当給食 事業	食材宅配事 業	惣菜製造事 業	旅館、その 他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	29,570,339	6,359,014	5,054,904	851,591	520,926	42,356,775	—	42,356,775
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,995	135,771	11,638	—	3,638	155,043	△155,043	—
計	29,574,334	6,494,785	5,066,542	851,591	524,564	42,511,819	△155,043	42,356,775
セグメント利益 又は損失(△)	573,607	349,159	326,653	△103,032	△50,097	1,096,290	△362,774	733,515
セグメント資産	6,853,067	3,662,911	1,204,530	727,060	626,752	13,074,322	2,099,947	15,174,269
その他の項目								
減価償却費	285,768	130,141	42,691	48,412	39,024	546,039	51,163	597,202
のれんの償却額	—	3,650	57	—	—	3,707	—	3,707
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	628,684	754,111	57,531	17,442	83,012	1,540,783	1,871	1,542,654

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スーパーマ ーケット事 業	弁当給食 事業	食材宅配事 業	惣菜製造事 業	旅館、その 他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	31,483,344	6,409,744	4,946,034	1,024,960	550,749	44,414,833	—	44,414,833
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,303	142,186	11,875	240	30,565	188,170	△188,170	—
計	31,486,647	6,551,930	4,957,910	1,025,200	581,314	44,603,004	△188,170	44,414,833
セグメント利益 又は損失(△)	650,868	371,384	272,683	△48,187	△63,872	1,182,876	△348,035	834,840
セグメント資産	7,020,647	3,384,679	1,177,576	655,444	590,081	12,828,428	2,601,695	15,430,123
その他の項目								
減価償却費	277,438	165,515	39,635	34,280	41,550	558,422	55,193	613,615
のれんの償却額	—	3,650	57	—	—	3,707	—	3,707
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	528,933	71,606	2,581	14,030	11,579	628,731	41,411	670,142

(注)1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,096,290	1,182,876
全社費用(注)	△380,509	△365,962
セグメント間取引消去	17,734	17,926
連結財務諸表の営業利益	733,515	834,840

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

(単位:千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,074,322	12,828,428
全社資産(注)	2,099,947	2,601,695
連結財務諸表の資産合計	15,174,269	15,430,123

(注) 全社資産は、主に提出会社の余資運用資金及び報告セグメントに帰属しない全社共通資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	546,039	558,422	51,163	55,193	597,202	613,615
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,540,783	628,731	1,871	41,411	1,542,654	670,142

(注)1 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	スーパーマ ーケット事 業	弁当給食 事業	食材宅配事 業	惣菜製造事 業	旅館、その 他事業	計		
減損損失	—	306,355	—	—	—	306,355	—	306,355

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	スーパーマ ーケット事 業	弁当給食 事業	食材宅配事 業	惣菜製造事 業	旅館、その 他事業	計		
減損損失	—	135,521	—	—	—	135,521	—	135,521

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	弁当給食事業	食材宅配事業	惣菜製造事業	旅館、その他事業	計		
当期償却額	—	3,650	57	—	—	3,707	—	3,707
当期末残高	—	4,364	57	—	—	4,421	—	4,421

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	弁当給食事業	食材宅配事業	惣菜製造事業	旅館、その他事業	計		
当期償却額	—	3,650	57	—	—	3,707	—	3,707
当期末残高	—	713	—	—	—	713	—	713

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	501円56銭	528円38銭
1株当たり当期純利益金額	19円87銭	34円55銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,937,382	5,201,344
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,937,382	5,201,344
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,844	9,843

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	195,617	340,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	195,617	340,111
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,844	9,843

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
中嶋 庄司	常務取締役(事業部門管掌)	常務取締役営業本部長	平成26年4月1日付
古川原 英彦	常務取締役社長室長 (管理、経営企画部門管掌)	常務取締役管理本部長	平成26年4月1日付
杉田 仁史	取締役執行役員 FC開発事業部長	取締役執行役員 FC開発部門担当部長	平成26年4月14日付

(2) その他

該当事項はありません。